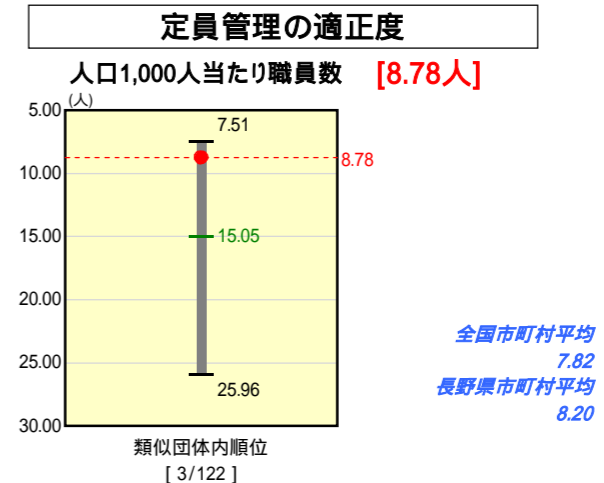
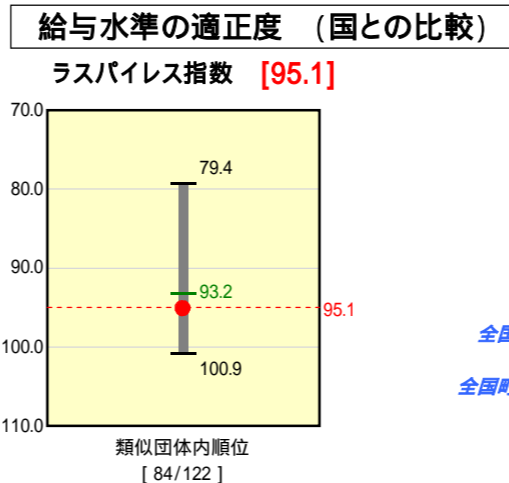
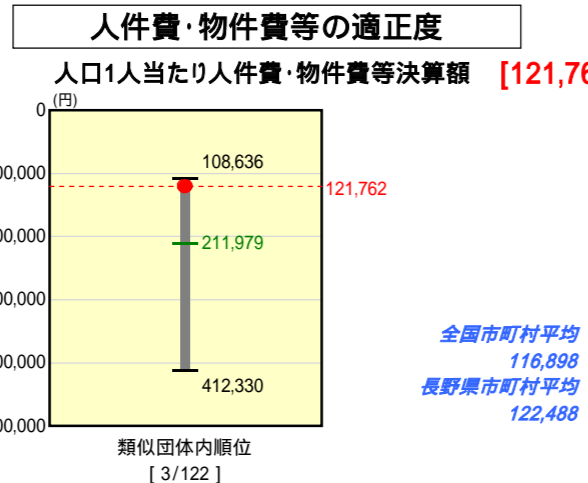
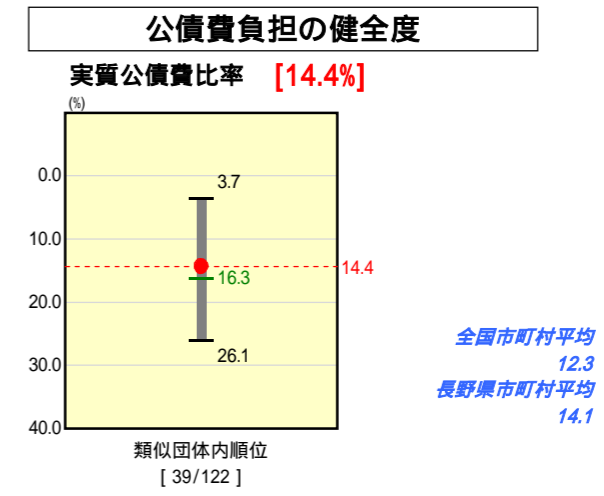
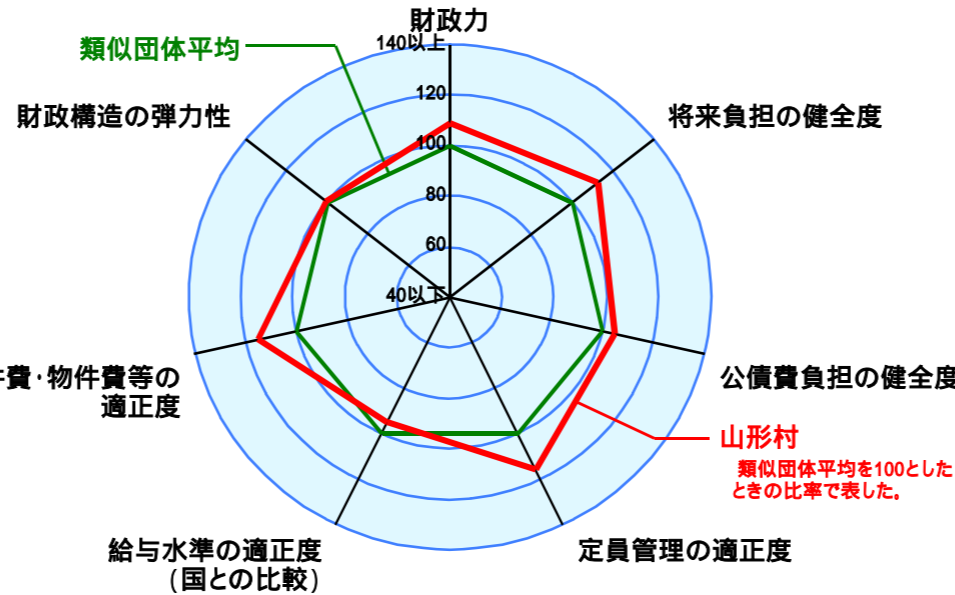
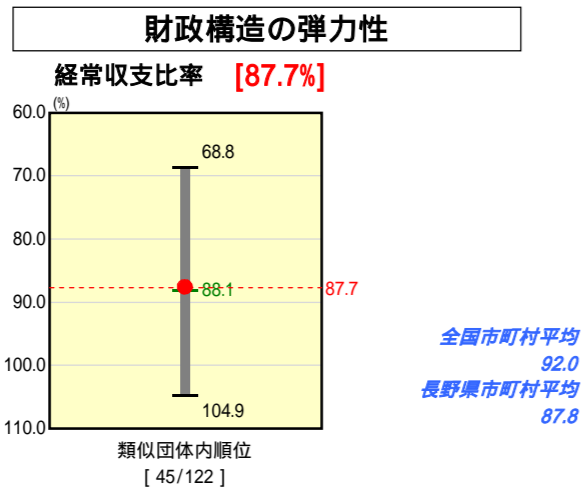
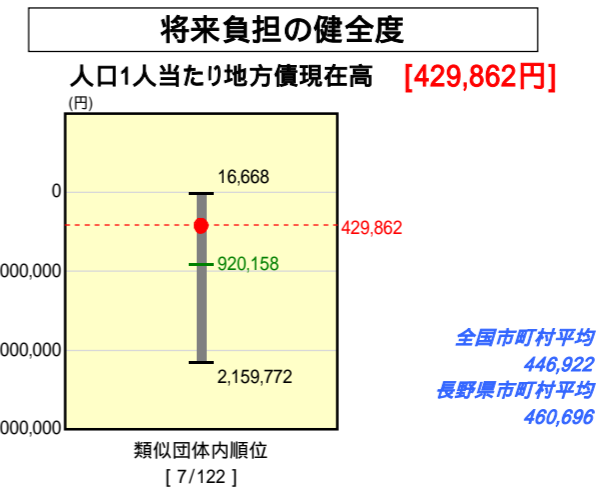
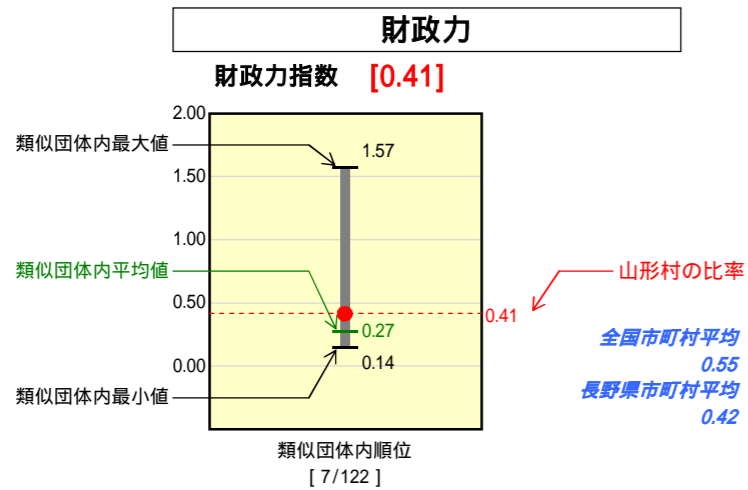


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 山形村

人口	8,660	人(H20.3.31現在)
面積	24.94	km ²
歳入総額	3,101,006	千円
歳出総額	3,010,099	千円
実質収支	90,907	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
ラスパイレス指数及び人口1,000人当たり職員数については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目に係るデータのグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の増加(毎年100人前後の増加)や大型店の出店により、ここ数年連続した伸びを見せており0.41(平成13年度は0.32)となっている。税の徴収率については、近年低下傾向(13年度と比較すると2.0%低下)であるため、税の徴収強化による歳入の確保に努める。

【経常収支比率】
類似団体の平均を若干下回っているが、福祉関係経費の増加や公営企業への繰出金の増加により高い水準で推移している。「集中改革プラン」に掲げたとおり新規採用職員数の抑制による職員数の減、職員手当の見直し、繰上償還による公債費の縮減など義務的経費の削減に努めるとともに事務事業の見直しをさらに進める。

【実質公債費比率】
ここ数年の繰上償還により類似団体の平均を下回っていますが、福祉センター建設や一般廃棄物最終処分場の建設、小学校の増築や改修に加え、平成18年度に完成したなろう原公園の整備などの償還が重なるため平成22年度までは、上昇する見込みである。今後新規地方債の発行を抑制し、適切な地方債管理に努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
今後保育園の改築事業を予定しているため、新規の地方債発行額が見込まれます。19年度は地方債の発行額を元金償還額の40%と低く抑えています。他事業における地方債発行額の抑制に努める。

【ラスパイレス指数】
旧来からの給与体系により、ラスパイレス指数が類似団体平均を1.9%上回り、全国市町村平均でも0.1%上回っている。今後一層給与の適正化に努める。

【人口1000人当り職員数】
過去からの財政計画や、集中改革プランにより定員管理を進めてきた結果、類似団体平均を大きく下回っている。しかし、全国市町村平均の水準に近づけるよう、平成19年度を初年度とし今後5年間で4%(3人)の削減の達成を目指す。